



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	468,821	△3.7	18,714	7.9	20,720	9.6	12,377	10.2
28年3月期第3四半期	486,719	3.1	17,341	1.8	18,899	△9.1	11,236	6.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 6,665百万円 (3.5%) 28年3月期第3四半期 6,443百万円 (△62.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	42.54	—
28年3月期第3四半期	40.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	455,006	132,620	24.9
28年3月期	445,707	114,030	21.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 113,356百万円 28年3月期 94,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	628,000	△1.4	21,500	10.6	23,500	13.5	14,000	13.8	47.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	312,430,277 株	28年3月期	277,210,277 株
29年3月期3Q	943,904 株	28年3月期	942,669 株
29年3月期3Q	290,973,976 株	28年3月期3Q	276,272,679 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成28年9月5日に実施した公募増資及び平成28年9月27日に実施した第三者割当増資で新たに発行した35,220,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くものの、依然として消費者マインドに足踏みが見られるとともに、為替の乱高下などにより先行き不透明な状況にありました。

世界経済（連結対象期間1-9月）につきましては、米国では雇用情勢に改善が見られるとともに、個人消費が増加し、欧州では引き続き景気が改善傾向にありましたが、アジアでは中国において景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにおきましては、水産事業では鮭鱒価格は大幅に回復するなど好調に推移し、食品事業では国内で円高による原材料や加工製品などの輸入コストの減少がありましたが、北米は家庭用冷凍食品で苦戦しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,688億21百万円（前年同期比178億98百万円減）、営業利益は187億14百万円（前年同期比13億72百万円増）、経常利益は207億20百万円（前年同期比18億20百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億77百万円（前年同期比11億40百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の水産事業と食品事業間で業務の一部を移管したためセグメント売上高及びセグメント利益を組み替えており、以下の前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値と比較しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	195,279	△15,351	92.7%	6,754	1,864	138.1%
食品事業	225,771	△4,745	97.9%	9,398	730	108.4%
ファイン事業	18,786	△189	99.0%	2,836	△672	80.8%
物流事業	12,194	529	104.5%	1,485	△98	93.8%
その他	16,789	1,858	112.4%	357	△182	66.2%
全社経費	—	—	—	△2,118	△268	114.5%
合計	468,821	△17,898	96.3%	18,714	1,372	107.9%

(注) 水産事業の営業利益には、南米の鮭鱒養殖事業における在池魚評価益297百万円（前年同期在池魚評価損299百万円）が含まれております。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では、売上高は1,952億79百万円（前年同期比153億51百万円減）となり、営業利益は67億54百万円（前年同期比18億64百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・かつおやぶり等の好漁に加え、修繕費や原油安による燃料費の減少などにより、増益となりました。

【南米】

・ほきの漁獲が低調となり、販売数量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で減収、増益

【日本】

・まぐろは販売価格が下落したことに加え、ぶりは販売数量が減少、鮭鱒は原魚コストが増加したことで減益となりました。

【南米】

・鮭鱒は赤潮の発生により販売数量が減少したものの、販売価格は大幅に回復したことに加え、在池魚評価が好転したこともあり増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・魚粉などの販売価格が下落したものの、えびやすりみなどが好調に推移し増益となりました。

【北米】

・助子の卵率低下に加え、フィレの市況が引き続き低迷したこともあり、すりみの販売価格は下落しました。

【ヨーロッパ】

・販売は順調に推移したものの、為替の影響により売上・利益ともに減少しました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では、売上高は2,257億71百万円（前年同期比47億45百万円減）となり、営業利益は93億98百万円（前年同期比7億30百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で減収、増益

【日本】

・円高の影響による原材料や加工製品などの輸入コストの減少に加え、家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品などの販売が引き続き好調に推移しました。

【北米】

・業務用冷凍食品会社では主原料のえびの価格が安値で推移したものの、家庭用冷凍食品会社では第1四半期での主力商品の販売不振の影響により減益となりました。

【ヨーロッパ】

・販売数量は増加したものの、為替の影響により減益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は187億86百万円（前年同期比1億89百万円減）となり、営業利益は28億36百万円（前年同期比6億72百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・医薬原料において後発品使用促進策の影響があり、販売数量が減少しました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品、化粧品】

・臨床診断薬、産業検査薬などにおいて、販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は121億94百万円（前年同期比5億29百万円増）となり、営業利益は14億85百万円（前年同期比98百万円減）となりました。

・大阪舞洲物流センター新設により売上高は増加したものの、減価償却費及び開設初期費用の発生などがありました。

(注1) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注2) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、2,339億49百万円となりました。これは現金及び預金が76億16百万円、受取手形及び売掛金が196億33百万円増加し、商品及び製品が62億81百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、2,210億57百万円となりました。これは投資有価証券が65億50百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、4,550億6百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、2,396億96百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が79億27百万円、短期借入金が202億62百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.7%減少し、826億89百万円となりました。これは長期借入金が347億53百万円、退職給付に係る負債が16億4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、3,223億86百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて185億89百万円増加し、1,326億20百万円となりました。これは公募による新株式発行等により資本金が69億55百万円、資本剰余金が73億20百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を123億77百万円計上したこと、為替換算調整勘定が89億12百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第3四半期連結累計期間においては、水産事業での鮭鱒価格の大幅な回復や食品事業での原材料等輸入コストの減少などにより、予想を上回る増益となりました。これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては平成28年11月4日に公表の予想数値を下記の通り修正致します。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	605,000	19,500	20,000	12,000	40円54銭
今回修正予想(B)	628,000	21,500	23,500	14,000	47円29銭
差額(B-A)	23,000	2,000	3,500	2,000	—
差額率(%)	3.8%	10.3%	17.5%	16.7%	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	637,164	19,442	20,696	12,307	44円55銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625	16,241
受取手形及び売掛金	70,534	90,168
商品及び製品	58,890	52,608
仕掛品	22,461	24,760
原材料及び貯蔵品	29,569	26,001
その他	28,026	24,615
貸倒引当金	△648	△447
流動資産合計	217,459	233,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,515	49,452
その他(純額)	65,601	71,017
有形固定資産合計	118,116	120,470
無形固定資産		
のれん	1,422	1,107
その他	11,355	9,990
無形固定資産合計	12,777	11,097
投資その他の資産		
投資有価証券	83,870	77,320
その他	19,202	17,165
貸倒引当金	△5,719	△4,996
投資その他の資産合計	97,353	89,489
固定資産合計	228,247	221,057
資産合計	445,707	455,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,356	41,284
短期借入金	137,553	157,816
未払法人税等	3,220	2,697
未払費用	21,702	26,860
引当金	3,533	1,289
その他	12,977	9,748
流動負債合計	212,345	239,696
固定負債		
長期借入金	95,104	60,351
引当金	118	97
退職給付に係る負債	16,936	15,331
その他	7,171	6,909
固定負債合計	119,331	82,689
負債合計	331,676	322,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	30,685
資本剰余金	13,758	21,078
利益剰余金	44,058	54,828
自己株式	△263	△265
株主資本合計	81,282	106,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	11,910
繰延ヘッジ損益	△434	156
為替換算調整勘定	5,499	△3,412
退職給付に係る調整累計額	△2,099	△1,625
その他の包括利益累計額合計	13,643	7,029
非支配株主持分	19,104	19,264
純資産合計	114,030	132,620
負債純資産合計	445,707	455,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	486,719	468,821
売上原価	383,634	367,255
売上総利益	103,084	101,565
販売費及び一般管理費	85,742	82,851
営業利益	17,341	18,714
営業外収益		
受取利息	246	179
受取配当金	582	508
投資有価証券売却益	1,157	489
持分法による投資利益	1,714	2,495
助成金収入	511	337
雑収入	235	306
営業外収益合計	4,447	4,316
営業外費用		
支払利息	2,023	1,612
為替差損	109	19
雑支出	756	679
営業外費用合計	2,889	2,310
経常利益	18,899	20,720
特別利益		
固定資産売却益	130	83
投資有価証券売却益	1,454	51
関係会社株式売却益	17	—
負ののれん発生益	15	—
特別利益合計	1,618	134
特別損失		
固定資産処分損	286	305
減損損失	321	—
投資有価証券評価損	483	197
関係会社株式売却損	9	17
特別退職金	49	—
災害による損失	—	295
特別損失合計	1,151	815
税金等調整前四半期純利益	19,366	20,040
法人税、住民税及び事業税	5,137	4,390
法人税等調整額	1,997	2,493
法人税等合計	7,134	6,884
四半期純利益	12,231	13,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	994	777
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,236	12,377

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	12,231	13,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	1,390
繰延ヘッジ損益	△188	340
為替換算調整勘定	△1,396	△6,877
退職給付に係る調整額	△526	475
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,076	△1,818
その他の包括利益合計	△5,788	△6,489
四半期包括利益	6,443	6,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,865	5,763
非支配株主に係る四半期包括利益	578	902

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月5日付で公募による新株式発行及び平成28年9月27日付で第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が6,955百万円、資本剰余金が6,955百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が30,685百万円、資本剰余金が21,078百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	210,630	230,517	18,975	11,664	471,788	14,930	486,719	—	486,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,035	2,230	322	5,317	17,906	1,441	19,348	△19,348	—
計	220,666	232,748	19,298	16,982	489,695	16,371	506,067	△19,348	486,719
セグメント利益	4,890	8,667	3,509	1,583	18,651	540	19,192	△1,850	17,341

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,850百万円には、セグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業セグメントと各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては321百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	195,279	225,771	18,786	12,194	452,032	16,789	468,821	—	468,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,426	2,061	359	6,028	17,875	1,361	19,236	△19,236	—
計	204,705	227,832	19,146	18,222	469,907	18,150	488,057	△19,236	468,821
セグメント利益	6,754	9,398	2,836	1,485	20,475	357	20,833	△2,118	18,714

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,118百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の魚卵事業を仕入から加工販売まで一貫に行うことで強化を図ることを目的として、食品事業の魚卵加工にかかる業務を水産事業に移管しております。その結果、セグメントの売上高及びセグメント利益の範囲が変更されています。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。